

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 住友重機械工業株式会社  
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 大島 秀夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 03-6737-2333

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	495,620	—	45,298	—	41,930	—	18,150	—
20年3月期第3四半期	465,524	13.4	53,325	33.9	53,387	28.7	30,521	24.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	30.07	—
20年3月期第3四半期	50.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	694,599	252,708	34.9	402.17		
20年3月期	678,634	246,371	34.9	392.80		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 242,701百万円 20年3月期 237,084百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

年間配当予想は未定です。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	645,000	△2.4	49,000	△37.0	44,000	△41.7	11,500	△73.2	19.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 605,726,394株 20年3月期 605,726,394株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,245,275株 20年3月期 2,144,702株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 603,524,035株 20年3月期第3四半期 603,720,485株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 現時点では期末配当については未定です。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 平成20年11月4日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)におけるわが国経済は、原油、鋼材を中心とする原材料価格の乱高下及び円高が進行し殆どの企業の業績に影響が出ており、足下の景気は急速に悪化しています。また、海外では米国金融機関の破綻を引き金とした実体経済の悪化が全世界へ波及しており、中国を中心とする新興国の景気についても不透明感が強まっています。

このような経済状況のもと、受注高については環境・プラントその他、機械部門は増加したものの、その他部門では減少し前年同期比1%減少の5,352億円となりました。売上高については、機械部門を除く全部門で増加し、前年同期比6%増加の4,956億円となりました。

損益面では、売上は増加したものの原材料費高騰や為替の影響に伴い営業利益は前年同期比15%減少の453億円、経常利益は前年同期比21%減少の419億円、四半期純利益は前年同期比41%減少の181億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりです。

#### (1) 標準・量産機械部門

減・変速機事業の受注は国内及び米国市況の悪化等の影響を受け前年同期を下回るレベルで推移し、プラスチック加工機械事業の受注については自動車・電子機器市況悪化による減少を、昨年買収した海外子会社等でカバーし前年を上回りました。その他機種では半導体・電子機器市況悪化の影響を受け減少し、部門全体で受注は減少しました。売上は受注同様プラスチック加工機械の海外子会社の増加もあり前年を上回りました。営業利益は海外子会社の取得に関連して発生したのれん償却の影響もあり悪化しました。この結果、受注高は1,729億円(前年同期比6%減)、売上高は1,804億円(前年同期比8%増)、営業利益は115億円となりました。

#### (2) 環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業の受注については産業用発電ボイラ、大気汚染防止装置を受注しましたが、民需関連の市況が厳しくなっています。また、売上については受注残が豊富であったことから前年同期を越える水準となりました。この結果、受注高は790億円(前年同期比20%増)、売上高は635億円(前年同期比11%増)、営業利益は65億円となりました。

#### (3) 船舶鉄構・機器部門

船舶事業の受注は前年同期は8隻の中型タンカーを受注しましたが、今期は7隻の受注となり、売上は前年同期の5隻に対しまして今期は6隻の引渡しとなりました。また、連続建造によるコストダウン効果により引き続き高い収益性を維持できました。しかし、平成20年10月以後の海運市況悪化に伴い、造船市況も非常に厳しくなっています。その他機種では石油・化学プラント向けの反応容器受注が減少したものの、前年度受注が好調であったことから売上は増加しました。この結果、受注高は742億円(前年同期比11%減)、売上高は585億円(前年同期比13%増)、営業利益は96億円となりました。

#### (4) 機械部門

海外におけるバイオマス発電、エネルギー関連顧客からのタービン・ポンプの受注に加え、鉄鋼会社向けのクレーン受注が堅調に推移し受注は増加しました。部門全体の受注高は826億円(前年同期比11%増)、売上高は546億円(前年同期比5%減)、営業利益は84億円となりました。

#### (5) 建設機械部門

油圧ショベル事業の受注は既に調整局面にあった北米、欧州、日本市場の不振が顕著になり、秋以降の中国をはじめとする新興市場の失速もあり受注は前年同期比減少しました。売上については売値改訂に加え、中国向けの増加により前年同期比増加しました。損益については生産台数の減少に加え、原材料高騰の影響もあり営業利益は減少しました。建設用クレーン事業については引き続き北米市場のインフラ整備等の需要が堅調であり、受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は1,265億円(前年同期比7%減)、売上高は1,385億円(前年同期比5%増)、営業利益は91億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は6,946億円となり、前期末に比べて160億円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が202億円減少した一方、たな卸資産が294億円、有形固定資産が74億円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は4,419億円となり、前期末に比べて96億円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が66億円減少した一方、有利子負債残高が1,089億円と前期末に比べて194億円増加したことなどによるものです。

純資産はその他有価証券評価差額金が37億円減少した一方、利益剰余金が前期末に比べて110億円増加したことなどもあり、前期比63億円増の2,527億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は35%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月4日に公表した平成21年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	720,000	70,000	66,500	31,000	51.37
今回修正予想(B)	645,000	49,000	44,000	11,500	19.06
増減額(B-A)	△75,000	△21,000	△22,500	△19,500	△32.31
増減率(%)	△10.4	△30.0	△33.8	△62.9	△62.9
前期実績	660,769	77,790	75,469	42,974	71.19

今後の見通しにつきましては、米国に端を発した金融危機が实体经济に影響を及ぼし、景気悪化は全世界へ波及しており、中国を中心とする新興国の景気についても不透明感が強まっています。今後、当社グループを取り巻く経営環境もますます悪化が懸念されます。

このような環境の中、売上高では標準・量産機械部門及び建設機械部門で減少を予想しております。営業利益では売上高減少にともなう悪化及び為替などの影響による悪化を予想し、また、当期純利益では事業再編などに関連する損失等を勘案の上、前回発表の予想を修正することといたします。

なお、第4四半期連結会計期間の主な為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=120円と想定しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

- ・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

- ・たな卸資産の未実現損益の算定方法

前連結会計年度末で用いた損益率を使用しております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

- ・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,808百万円減少しております。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,285	30,256
受取手形及び売掛金	165,703	185,912
たな卸資産	159,898	130,450
その他	34,840	36,164
貸倒引当金	△959	△836
流動資産合計	398,767	381,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,182	116,536
その他(純額)	95,714	87,918
有形固定資産合計	211,895	204,454
無形固定資産		
のれん	6,429	7,873
その他	7,161	7,889
無形固定資産合計	13,590	15,762
投資その他の資産		
投資有価証券	42,144	53,905
その他	29,650	24,127
貸倒引当金	△1,447	△1,560
投資その他の資産	70,347	76,471
固定資産合計	295,832	296,688
資産合計	694,599	678,634
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,417	167,008
短期借入金	38,666	16,932
コマーシャル・ペーパー	16,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	2,842	2,724
未払法人税等	2,849	14,523
引当金	6,327	6,550
その他	92,996	84,443
流動負債合計	320,097	310,181
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,432	41,911
退職給付引当金	32,677	32,748
引当金	259	285
再評価に係る繰延税金負債	32,306	32,306
その他	5,120	4,831
固定負債合計	121,794	122,082
負債合計	441,891	432,263

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	20,503	20,524
利益剰余金	153,064	142,053
自己株式	△1,470	△1,425
株主資本合計	202,969	192,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	4,224
繰延ヘッジ損益	4,642	2,459
在外子会社年金債務調整額	△1,168	△999
土地再評価差額金	40,498	40,477
為替換算調整勘定	△4,771	△1,101
評価・換算差額等合計	39,732	45,060
少数株主持分	10,008	9,287
純資産合計	252,708	246,371
負債純資産合計	694,599	678,634

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	495,620
売上原価	385,936
売上総利益	109,684
販売費及び一般管理費	64,386
営業利益	45,298
営業外収益	
受取利息	174
受取配当金	881
持分法による投資利益	1,072
その他	1,238
営業外収益合計	3,366
営業外費用	
支払利息	1,219
為替差損	1,508
その他	4,007
営業外費用合計	6,734
経常利益	41,930
特別損失	
投資有価証券評価損	5,886
特別損失合計	5,886
税金等調整前四半期純利益	36,045
法人税、住民税及び事業税	14,756
法人税等調整額	1,959
法人税等合計	16,715
少数株主利益	△1,180
四半期純利益	18,150

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	180,437	63,513	58,528	54,635	138,507	495,620	—	495,620
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,882	1,564	473	154	30	5,102	(5,102)	—
計	183,318	65,077	59,001	54,789	138,536	500,721	(5,102)	495,620
営業利益	11,537	6,490	9,595	8,437	9,128	45,186	112	45,298

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機、プラスチック加工機械、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品
環境・プラントその他	ボイラ、産業廃棄物処理装置、水処理装置、パルプ製造装置、不動産、ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶、反応容器、橋梁
機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
建設機械	油圧ショベル、クレーン、道路機械

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	375,613	66,427	53,579	495,620	—	495,620
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,856	822	10,476	44,153	(44,153)	—
計	408,469	67,249	64,055	539,773	(44,153)	495,620
営業利益	35,080	7,181	2,519	44,780	518	45,298

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) その他 … 英国、ドイツ、シンガポール、中国

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	86,277	85,862	95,174	267,314
II 連結売上高 (百万円)				495,620
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.4	17.3	19.2	53.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア … 中国、シンガポール

(3) その他 … ドイツ、英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	465,524
II 売上原価	355,580
売上総利益	109,944
III 販売費及び一般管理費	56,619
営業利益	53,325
IV 営業外収益	4,610
受取利息	176
受取配当金	763
持分法による投資利益	1,549
その他	2,122
V 営業外費用	4,547
支払利息	884
その他	3,663
経常利益	53,387
VI 特別利益	—
VII 特別損失	3,225
和解金	1,038
新規連結子会社退職給付会計 基準変更時差異償却額	980
本社移転費用	765
減損損失	442
税金等調整前四半期純利益	50,163
税金費用	19,327
少数株主利益	△ 315
四半期純利益	30,521

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	167,720	57,062	51,674	57,631	131,437	465,524	—	465,524
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,968	2,011	639	259	5	4,882	(4,882)	—
計	169,688	59,074	52,313	57,890	131,441	470,406	(4,882)	465,524
営業利益	19,909	3,028	8,755	8,580	12,853	53,124	201	53,325

## (3) セグメント別受注・売上・受注残高

## a. 受注高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

セグメント	当第3四半期 (20/4～20/12)		前年同四半期 (19/4～19/12)		増減比 (%)	前期 (19/4～20/3)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
標準・量産機械	172,913	32.3	183,364	33.8	△5.7	247,356	34.5
環境・プラントその他	78,991	14.8	65,869	12.1	19.9	91,764	12.8
船舶鉄構・機器	74,204	13.9	83,736	15.4	△11.4	90,712	12.7
機械	82,620	15.4	74,432	13.7	11.0	98,848	13.8
建設機械	126,501	23.6	135,528	25.0	△6.7	187,701	26.2
合計	535,229	100.0	542,931	100.0	△1.4	716,382	100.0

## b. 売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

セグメント	当第3四半期 (20/4～20/12)		前年同四半期 (19/4～19/12)		増減比 (%)	前期 (19/4～20/3)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
標準・量産機械	180,437	36.4	167,720	36.0	7.6	232,592	35.2
環境・プラントその他	63,513	12.8	57,062	12.3	11.3	91,250	13.8
船舶鉄構・機器	58,528	11.8	51,674	11.1	13.3	76,393	11.6
機械	54,635	11.0	57,631	12.4	△5.2	81,163	12.3
建設機械	138,507	28.0	131,437	28.2	5.4	179,370	27.1
合計	495,620	100.0	465,524	100.0	6.5	660,769	100.0

## c. 受注残高

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

セグメント	当第3四半期末 (20. 12. 31)		前期末 (20. 3. 31)		増減比 (%)	前年同四半期末 (19. 12. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
標準・量産機械	91,661	15.6	99,184	18.2	△7.6	92,590	16.5
環境・プラントその他	104,565	17.9	89,087	16.3	17.4	97,380	17.4
船舶鉄構・機器	233,382	39.9	217,706	39.9	7.2	235,450	42.0
機械	126,452	21.6	98,467	18.0	28.4	97,834	17.5
建設機械	29,284	5.0	41,290	7.6	△29.1	37,051	6.6
合計	585,344	100.0	545,735	100.0	7.3	560,304	100.0